

「東アジア共同体」構想を問う

【問題提起】

- (1) 「東アジア共同体」構想によって、いったい誰が得をするのであろうか？
- (2) 日本国内において「東アジア共同体」構想が唱えられる背景には、現代版「アジア主義」の復権があるのだろうか？
- (3) われわれは、「東アジア共同体」構想を是とするか否とするかにかかわらず、「アメリカ」との向き合い方が問われているのではないだろうか？

【財界が唱える「東アジア共同体」の実態】

- 「豊かで活力ある国民生活を目指して～経団連 成長戦略 2010～」
(2010年4月13日付の日本経済団体連合会の文書)

＜わが国が、アジア諸国とともに自由な貿易・投資環境を確保し、世界経済のダイナミズムを生み出すことに貢献することは、わが国の成長にとっても不可欠である。人口減少時代にあつて、将来、その重要性はますます高まるものと考えられる。＞

＜こうした観点からは、目覚ましい経済発展を続けるアジア諸国との経済関係強化が求められる。そのためには、域内の経済統合の推進を図り、域内貿易・投資の活性化を図ることが重要であり、これを支えるための広域インフラ整備が不可欠である。＞

＜その際、企業がアジアで得た利益を基に国内へ投資できるよう、法人実効税率の引き下げ、雇用の多様性・柔軟性の確保、環境と経済の両立、といった条件整備が求められる。＞

⇒ 「わが国の成長」とは、日本の経済成長のことである。もっと言えば、長期化する経済危機の下で苦しんでいる日本の独占資本が、アジアとの経済関係強化に活路を見出そうとしているのだろう。はからずも、「企業がアジアで得た利益」という文言に（この「企業」とはもちろん日本企業のこと）、結局、日本企業はアジアを儲けの対象とみなしているという本音が、表われていると思われる。

＜まず、FTAAP [アジア太平洋自由貿易圏] を構築するためのロードマップ作りが重要であり、APECとしてもその実現のため既に取り組みを進めている。今年わが国がAPECの議長国であり、この検討を加速化する必要がある。経団連としては、別途、APEC に向けての提言を取りまとめることとしているが、さる3月15日に開催されたアジア・ビジネス・サミットの共同声明にもあるとおり、ASEANを中心とする地域統合を確たるものとするとともに、この地域におけるFTA [自由貿易協定]・EPA [経済連繫協定]の空白を解消することによって、FTAAPのようなより広域の経済統合の実現につなげていく必要がある。＞

⇒ この文書によると、政府は2009年12月に公表した「新成長戦略（基本方針）」という文書で、FTAAP（アジア太平洋自由貿易圏）という構想を打ち出したようである（おそらくこれが、最新のアジア戦略なのでしょう）。それを受けて、日本経団連はこの文書で、「そのためのロードマップを作れ！」と政府を叱咤激励し

ているようである。

- 「対外経済戦略の構築と推進を求める—アジアとともに歩む貿易・投資立国を目指して—」
(2007年10月16日付の日本経済団体連合会の文書)
「第1部 対外経済戦略の構築に向けて」中の「2. 制度整備の遅れ」の章より

＜FTA締結国と同等以上の条件により、わが国と当該国とのFTA等が締結されていない場合、貿易・投資面での競争条件格差により、当該諸国の市場におけるわが国企業の競争力は損なわれる。既存の貿易・投資に与える直接的な影響だけでなく、潜在的な貿易・投資の抑制効果も大きい。

こうした各国の動きに比してわが国の状況を見ると、東アジア諸国とのEPA交渉が過去1年半の間に相当程度進展したことは評価できるものの、WTO〔世界貿易機関〕交渉ならびに東アジア地域以外とのEPA/FTA交渉を中心に、わが国の対応が後手に回る傾向もみられる。例えば、WTOに関しては、実質的に合意の内容が決定される非公式な主要国の枠組みは、2006年7月の交渉中断以降、日本を含むG6から、G4（米、EU、インド、ブラジル）の枠組みへと移行した。EPAに関しては、AJCEP〔日ASEAN包括協定〕の締結が中国、韓国に遅れをとり、日米、日EUにいたっては交渉開始時期の目処すら立っていない。

加えて、わが国の貿易・投資インフラは、特に金融・資本市場、航空、物流・通関等において、既に東アジアの先進的な国・地域よりも劣位にある。現状のままでは、内外の企業を惹きつける制度構築の遅れにより、成長を遂げるアジアにおいて、わが国が取り残される恐れがある。

⇒ 下線部からは、日本企業が焦っている様子がありありと読み取れる。とくに、「わが国企業の競争力は損なわれる」という文言からは、日本企業が東アジアでの競争戦に打ち勝って利益を得なきゃだめだ、という意気込みが感じられる。

- 「対外経済戦略の構築と推進を求める—アジアとともに歩む貿易・投資立国を目指して—」
(2007年10月16日付の日本経済団体連合会の文書)
「第2部 推進すべき対外経済戦略」中の「東アジア(経済)共同体」の構築に向けた検討」(5)
日米EPAの意義

＜東アジア地域の統合は、閉ざされたものではなく、他国・地域に開かれたものであることが重要である。特に米国は、政治、経済両面において、東アジアにおける安定と繁栄に重要な役割を果たしており、日米EPA〔経済連携協定〕は、東アジア(経済)共同体と米国との橋渡しともなるものである。また、日米EPAは、APECにおけるFTAAPの実現に向けた基盤となりうるものである。東アジア経済連携の模範となるよう、質の高く包括的な協定内容を目指すべきである。＞

こうした観点から、東アジア(経済)共同体形成と並行して日米EPAを実現し、政治面・経済面での紐帯を強化していくことが重要である。＞

⇒ また、アメリカとの関係強化もうたわれている。たとえば、「東アジア(経済)共同体と米国との橋渡しともなるものである」という箇所などである。確かに、アメリカとの関係は無視できないことは言うまでもない。だが、「東アジア共同体」の提言の箇所で、なぜアメリカとの関係に言及しなければならないのか、という疑問が浮かぶ。

- 「経済連携協定の『拡大』と『深化』を求める」

(2006年10月17日付の日本経済団体連合会の文書より)

「I. 経済連携協定（EPA）推進の戦略的意義」の章

＜グローバル化と少子高齢化が進行する中で、今後ともわが国経済が活力を維持し持続的成長を遂げるためには、企業による国境を越えたグローバルな事業体制の構築を促進することが不可欠である。EPAは、そのための重要な経済インフラである。>

⇒日本企業の成長のために、EPAを締結して、国境を越えて利潤を追求するぞ、との意図だろう。

「また、資源・エネルギー、食料に対する需要が世界的に増大する中、これらの供給国との関係を緊密化することは極めて重要である。このため、EPAを通じて円滑な取引関係を中長期的に保障することが求められる。」

⇒日本は資源もエネルギーもあまりないから、EPAを結んで、それらを安く安定的に確保するぞ、との意図だろう。

「II. 東アジアに重点を置いた経済連携の推進」の章の「2. EPAの「深化」中の「(1) 物品貿易の自由化」の箇所より

「物品貿易等の自由化は、相手国産品の対日輸出増につながる事が期待されるほか、東アジア諸国の現地企業ならびに当該国に進出しているわが国企業にとっても、関税負担の軽減に加え、原材料・部品の調達先や製品の販路の選択肢が広がるという点で大きなメリットがある。また、東アジアの生産・輸出拠点としての魅力向上、国際競争力強化にもつながる。」

⇒物品貿易を自由化すれば、アジアに進出している日本企業が、原料の調達先、製品の販路、有利な生産拠点（安い現地の労働力で安く製品を作れる）などのうまみをゲットできる。まさに『帝国主義論』の世界そのものでは。

⇒以上、ざっと引用しただけでも、東アジア共同体で得をするのは、決してアジアの人民ではなく、日本企業（日本の独占資本）だ、とわたしは思います。改めて見てみると、意外にも「わが国企業」という言葉が、包み隠すことなく随所であからさまに使われている。

【政界・知識人層が唱える「東アジア共同体」の実態】

●用語解説 【アジア（主義）】

＜20世紀の日本の帝国主義は西洋対アジアの対立図式に依存した上で、弾圧されるアジア人を支配する西洋人から解放する汎アジア主義を、その正当性の根拠に置いた運動であった。しかし、このアジア解放運動は、帝国主義特有の軍事と経済の暴力的支配と宣教師的普遍主義を伴ったものであり、基本的には、それ以前の西洋帝国主義と何ら異なるものではなかったのである。日本の帝国主義は「支配する西洋人」対「支配されるアジア人」という配置の妥当性を根本的に疑わせる契機であり、理論的には汎アジア主義への破壊的打撃を意味したのである。

汎アジア主義は、このように、西洋という統一体の仮設に依存しなければその一貫性を維持することができない。西洋とアジアの区別が明確であると信じられている限り、西洋が明確な統一体を持つと考えられる限りで、

かるうじて、汎アジア主義はその存在意義を持つことができるのである。だから、日本の帝国主義の例が示しているように、西洋とアジアの区別が曖昧になり、多くの人々にとって西洋が世界のどこかに明確に存在するはつきりとした輪郭を持った地域だとは信じられなくなると、汎アジア主義の主張もその説得力を失うだろう。

「西洋」の内在的な一貫性が曖昧に見えてくるとき、「アジア」の連帯の可能性も曖昧なものに見えてくるだろう。「アジア」の散種は「西洋」の散種に、必ず、伴われているのである。>

(『事典 哲学の木』講談社 2002年 酒井直樹による解説 下線は引用者)

⇒ 「アジア主義」とは、「欧米列強」によるアジア侵攻があって初めて成立するイデオロギーである。もし、「支配する強者としての欧米人」と「支配される弱者としてのアジア人」との対立軸が成立しないならば、アジア主義は霧散してしまうだろう。そして、かつて、日本の帝国主義は、「大東亜共栄圏」の盟主として振舞うことによって、逆に、アジア主義を無意味なものとしてしまい、アジア諸国からの信頼を失った。

●中村民雄・須網隆夫・臼井陽一郎・佐藤義明『東アジア共同体憲章案』（2008年8月）

< 第12条（市場構築）

1. 共同体は、共同体内において、アンチ・ダンピング措置および相殺関税の適用がもはや必要ではなく、営利事業者間の公正な競争が、構成国競争法の適用によって担保される、物・サービスに関する一層緊密な市場の漸進的構築を追求するために、構成国間協力を拡大する適切な措置を採らなければならない。

2. 構成国は、構成国に特有な状況を考慮しながら、越境的投資および物・サービスの貿易に関連する資本移動に対する、構成国間の制約を漸進的に低下させなければならない。

3. 共同体は、構成国における消費者保護・労働安全・労働条件の水準を改善するために、構成国間協力を促進する適切な措置をとらなければならない。>

< 議定書を含む憲章案によって、共同体は、どのような種類の経済統合を予定しているのだろうか。多くの2国間または多国間の自由貿易協定（FTA）が、東アジア地域において既に締結されている。その結果、それらFTAのネットワークが、東アジア地域の大半を蔽い、事実上共同体の法的基礎となっている。もっとも明らかであるのが、東北アジアの中国・韓国・日本という3ヶ国間にFTAが存在しないことである。したがって、共同体は最初に、これらの3ヶ国間のFTA締結を促進して、FTAネットワークを完成させなければならない。

>

⇒ この憲章案は、かつて帝国・日本を席卷した「アジア主義」に対して、周到に回避しようという意図が感じられる。

しかし、「FTAのネットワーク」が謳われている点を注視すべきである。FTAは、①生産過程のうち、相対的に技術を必要としない分野を低開発国に押し付け、固定する。その結果、帝国主義国のほうはこの分野の安い商品との競争で当該部門が打撃を受ける。また、投資保護の項目があるために低開発国側の労働運動が押さえつけられるなどの問題を抱えている。

しかし、なにより強調されるべきは、リアルな国際政治において、東アジアには地域外の大国アメリカの利害がからんでおり、それを無視しては東アジア共同体の構築は難しい現実があるという認識である。

●（日本）民主党のマニフェストに掲げられた「東アジア共同体」

< 5.2. 東アジア共同体の構築をめざし、アジア外交を強化する

○中国、韓国をはじめ、アジア諸国との信頼関係の構築に全力を挙げる。

○通商、金融、エネルギー、環境、災害救援、感染症対策等の分野において、アジア・太平洋地域の域内協力体制を確立する。

○アジア・太平洋諸国をはじめとして、世界の国々との投資・労働や知的財産など広い分野を含む経済連携協定（EPA）、自由貿易協定（FTA）の交渉を積極的に推進する。その際、食の安全・安定供給、食料自給率の向上、国内農業・農村の振興などを損なうことは行わない。>

⇒民主党マニフェストにおいても、EPAやFTAの東アジア諸国との締結を主張している点に注意したい。もはや、ここに至っては、EPAやFTAの東アジア・バージョンが「東アジア共同体」そのものと言えるのではないだろうか。

●廣松渉「東北アジアが歴史の主役に」（1994年3月16日）

<東亜共栄圏の思想はかつては右翼の専売特許であった。日本の帝国主義はそのままにして、欧米との対立のみが強調された。だが、今では歴史の舞台が大きく回転している。日中を軸とした東亜の新体制を！それを前提にした世界の新秩序を！これが今では、日本資本主義そのものの抜本的な問い直しを含むかたちで、反体制左翼のスローガンになってもよい時期であろう。>（『朝日新聞』1994年3月16日付）

●進藤榮一「東アジア共同体 岡倉天心てがかりに考察」（2008年1月21日）

<アジアには、共通の利益と文化があつて、欧米とは違う。しかし近代以降アジアは欧米に踏み敷かれ、分断のくびきにつながれてきた。それゆえ、アジアがアジアを取り戻すためには、従属のくびきを断って欧米のつくる「近代」を乗り越えなくてはならない。

「アジアは一つである」という共通概念。「ヨーロッパから自立すべきだ」という対抗概念。そして「ともに実現すべき共通のプロジェクトがある」という運動概念としてのアジアだ。>（『朝日新聞』2008年1月21日付）

⇒ マルクス主義哲学者の廣松や、「東アジア共同体」推進論者で『東アジア共同体をどうつくるか』（ちくま新書）の著作もある国際政治学者の進藤両氏とも、典型的な「アジア主義」的言説を吐いている。「アジア主義」とは「欧米列強」あつてはじめて存立しえるという思想的構えである。つまり、「弱く貧しいアジア」というイメージは消えつつある今、このような「アジア主義」が日本国内においても通用するとは考えにくい。

●資料「東亜新秩序宣言」「大東亜共同宣言」「大西洋憲章」

⇒ 資料参照

井上寿一『アジア主義を問いなおす』（ちくま新書）

<「大東亜共同宣言」は、よく知られているように、1941年8月の米英による大西洋憲章とよく類似した内容を持っている。「大東亜共同宣言」の起草者たちは、つねにアメリカを意識していた。大西洋憲章の掲げる民族自決、自由貿易、経済協力などの諸原則を念頭に置きながら、彼らは「大東亜共同宣言」を起草した。日米は本来、対立する原則をめぐる戦争に至ったのではない。むしろ共通の国際理念を持っている。したがって、たとえこの戦争に軍事的に敗れても、戦争目的は達成できる。このような敗戦の合理化のために、「大東亜共同宣言」が発表された。

「大東亜共栄圏」の否定の上に立ち、アメリカとの理念の共通性を強調する「大東亜共同宣言」が、アジア主義宣言であるはずはない。日本は、アジア主義を掲げて戦争に敗れたのではなく、アジア主義の立場を放棄した

上で、アメリカに受け入れられることを求めながら、降伏したのである。> (P 2 2 2 - 2 2 3)

⇒ 井上寿一氏が述べているような、帝国・日本が「大東亜共同宣言」において、「大東亜共栄圏の建設」を否定してアジア諸国との間で「自主独立」「平等互惠」の原則を確立しようとしたとは、わたしはにわかには信じがたい。また、「大東亜共同宣言」が敗戦の合理化のために作成されたとは考えにくい。なによりも、井上氏の言説には植民地にされた朝鮮・中国へのまさざしを欠いている。「帝国・日本は、欧米に対して物質面でも道義面においても敗北したが、アジア諸国に対しては両面で敗北しなかった」という歴史観に彩られている。そして、井上氏は、自身の持論である「対アメリカ重視」を過去の歴史に投影してしまっている。

ただ、当たり前の話であるが、帝国・日本が戦争正当化として掲げる「タテマエ」が、戦争相手のひとつであるアメリカが掲げる「タテマエ」に、意識・無意識にせよ、影響してしまっているということはあるかもしれない。「アメリカの影」が日本支配層の一部に浸透しはじめたのは、敗戦直後ではなく、戦時中であつたという指摘は吟味してもよいのではないか。アジアへの視点を欠如している点を問題外とするならば、日本とアメリカとの間で、太平洋戦争の「大義」をめぐる争奪戦が繰り広げられていたと考えられるという指摘は当たっているのであろうか。

● 『『アジア主義』の呪縛を超えて——東アジア共同体再考』（白石隆／カロライン・ハウ）

<ことばが同じ「アジア」だからと言って、かつてのアジア主義と現在の東アジア共同体のプロジェクトが同じものだということにはならないし、アジア主義の「アジア」と東アジア共同体の「アジア」が同じ意味をもつわけでもない。>

<東アジアは、アメリカのヘゲモニーの下に構築された地域的な安全保障システム、通商システムを前提として、日本を先頭とする東アジアの雁行型経済発展、つまり市場の力によって、プラザ合意（1985）以降、それなりに経済的にまとまりのある地域となっていた。> (『中央公論』2009年3月号)

⇒ 「かつてのアジア主義」と「現在の東アジア共同体のプロジェクト」とを明確に分けている点で、廣松・進藤両氏よりも数歩進んでいるとは思われる。ただ、なぜ両者が異なるのかについての明言がない点が問題である。わたしは、両者の違いは「アメリカ」との接し方にあると考える。

● 「座談会 激動する世界と東アジア経済」（西口清勝／坂本雅子／毛利良一／鈴木勝比古）

毛利<東アジア共同体を考える場合に重要なのは、アメリカはアジアの友邦なのか、アメリカの介入をどう考えるかという問題です。鳩山由紀夫政権になって東アジア共同体の議論が政府から出てきましたが、歴代の自民党政権はアメリカの顔色をうかがってきました。アメリカがアジアでやってきたのは、沖縄をはじめいろんなところに軍事基地などを確保し、中東などに干渉する拠点をつくるということです。また東アジアがアメリカ抜きでまとまらないようにAPECをつくり、これを介入への道具としてきました。ですからアメリカの介入をどうやってなくして、平和なアジアをつくっていくかが重要でしょう。>

坂本<アジア大の自由経済圏が成立し、関税はゼロ、生産上・輸送上の利便性は高まり海外での生産は国内での生産と同じになり、アジア内部でも「最適地」での生産と部品調達を求めて自由に移動できるという多国籍企業の天国が成立したら、日本の産業空洞化や労働条件の切り下げに拍車がかかるのではないかと、そしてビジネスの場として見返りのあるアジアの環境対策やインフラに日本の資金までどんどん投入されたら、一体日本はどうなるのかということに危惧しています。

また、アメリカもアジアの国々とFTA〔自由貿易協定〕を結ぼうとしています。アジアとアメリカが一体化した巨大な自由経済圏が成立した時、各国経済と国民生活に何が起きるのかという不安も私は感じています。

> (『経済』2010年3月号)

●谷口誠『東アジア共同体——経済統合のゆくえと日本』(岩波新書 2004年)

<一九六〇年代後半にみられた、日本の対米ドル重視体質は、基本的には、四〇年近く経った現在でも、大して変化しておらず、かえってますます強くなっているのではないかと懸念される。アジア通貨危機に際して、大蔵省(当時)が打ち出したAMF[アジア通貨基金]構想は、タイムリーで内容も優れていたが、米国財務省の一喝を食らって簡単に引き下がってしまった。その後も新宮沢構想、チェンマイ・イニシアティブ[注]等、積極姿勢で臨んだが、「アジア債権市場」構想等、アジアの地域的通貨・金融協力が具体化してくると、日本の対応が不鮮明となり、中途半端になる傾向があるのはきわめて残念である。これは日本の外交姿勢と同様、財務省も米国の影を背後に感じると、結局は米ドル重視政策に戻っていく体質から脱却していないからではなかろうか。

> (P201-202)

<現在、グローバル化の下での世界経済秩序は、ウォール・ストリートと、その金融資本をバックとする米国財務省、さらにその支配下にあるIMF(国際通貨基金)が、三位一体となって動かすという、いわゆる「ワシントン・コンセンサス」により形成されている。そのような見方は、現在の複雑な世界経済をやや単純化しすぎており、また、政治的にバイアスがあるという批判もある。しかし私のOECD[経済協力開発機構]事務局での経験でも、米国財務省出身のある幹部が、幹部会で、米国財務省では、財政政策の立案にあたり、それが国内政策であっても、常に、国境を越えたヨーロッパ、アジア、ラテンアメリカへの波及を考慮に入れ、米国の世界戦略の一環としてとらえ、作成していたと発言し、列席のOECD幹部を驚愕させたことがあった。アジア通貨危機に際し、アジアに痛みを与えた米国財務省とIMFの対応ぶりをみても、その背景に「ワシントン・コンセンサス」の影が感じられる。ワシントンから発せられるグローバル・スタンダードのすべてを否定するわけではないが、ブッシュ政権下の極端なユニラテラリズム(単独主義)に代表されるような、米国内の国益の下に、現在の世界の政治・経済が、支配される傾向は危険である。> (P217-219)

(注) チェンマイ・イニシアティブ

2000年5月にタイのチェンマイで開催された第二回ASEAN[東南アジア諸国連合]+3[日・中・韓]蔵相会議においてなされた合意のこと。具体的には(1)資本フローについてのデータを交換すること、(2)既存の通貨スワップ網を強化し、すべてのASEAN加盟国に拡充することなどである。「このチェンマイ・イニシアティブによる通貨スワップ協定は、アジア通貨危機直後に日本が提案したAMF構想のめざしたものと類似しているにもかかわらず、通貨スワップ協定という技術的問題であったためか、今回は米国財務省の反発もなく、順調に運営されている。」(P24)

⇒ アメリカのたち振る舞いは、「東アジア共同体」推進論者で、EUやNAFTA(北米自由協定)を肯定的に受け止めている谷口氏においてさえも、「米国の影」を背後に感じている」と語らせている。もしも「東アジア共同体」を構築しようとするならば、アメリカといかに「協力」関係を築くかが焦点となるというのが、「東アジア共同体」推進論者にとって課題となっているようだ。

【「自由の帝国としてのアメリカ」というパラメーター】

パルミ: あんたらCIAは怖いね。戦争を大きくする。

カールソン: 最小限にしているのです。パミルさん。

パミル: 1つ聞きたい。イタリア人には家族と教会がある。アイルランド人には故国。ユダヤ人には伝統。

黒人には音楽がある。だが、あんたたちには何がある？

カールソン：アメリカ合衆国です。あなた方はお客だ。

映画『グッド・シェパード』より（ロバート・デニーロ監督 2006年 アメリカ）

⇒ 確かに、現代において、アメリカは従来のまま超大国として君臨することは難しいだろう。しかし、日本は、政治・経済・文化・国防など多様な側面において、アメリカの事実上の「衛星国」であると考えられる。このため、日本は、どのような距離をとるにせよ、アメリカとの付き合いがなければならぬ。つまり、日本は、アジア主義の復権に加担するか否かにかかわらず、「自由の帝国としてのアメリカ」というパラメーターを無視することはできない。「なにより、現実の国際政治の中で、東アジア地域には地域外の大国アメリカの利害がからんでおり、それを無視しては安定的には進まない現実がある」（『東アジア共同体憲章案』 臼井陽一郎）。

●C・ダグラス・ラミス「原子力の日光の中での陽なたぼっこ」

（『影の学問、窓の学問』所収 1982年 晶文社）

＜マーク・ゲインの『ニッポン日記』（1948年刊）のなかに、米占領軍当局が日本政府高官の前に自分たちの側でつくった憲法草案をつきつけたときの話がでてくる。民政局の局長コートニー・ホイットニーをはじめとする数人の占領軍当局者は秘密裡に（もちろん英語で）書かれた文書をたずさえ、日本の閣僚数人が集まって別の草案を検討しているところへ出かけていったのである。ホイットニーはアメリカ側の草案をテーブルの上におき、マッカーサーはこれ以外のものはいっさい容認しないであろうと告げ、読み通すのに十五分間だけ時間を与えるといって隣のベランダへ退いた。爆撃機が一機、家をゆさぶるようにして飛びすぎたが、ホイットニーは後に、これは単なる偶然だったと主張した。一同が部屋に戻ると、ホイットニーはこういった。

「原子力（アトミック）の日光の中でひなたぼっこをしてみましたよ。」

これが実際にあった話かどうかは疑わしいにせよ、占領軍がもつもっとも奥深い感情をみごとに表わしている。ホイットニーは日本人にたいして、この新憲法が論拠や論証に裏付けられたすぐれた思想であることだけをのみ込ませようとしているのではない。この草案は、世界史における最大の、しかももっとも怖るべき権力、原子爆弾という権力によっても裏付けられているのだ。原爆と民主主義とをこのように安易に結びつけるのは、日本人にとってはグロテスクで思いもよらないだろうと私は思う。だが、当時のアメリカ人はそう考えたのだし、今日でも同じように考えている人はたくさんいる。日本占領は、アメリカ人にとって、原爆もアメリカが所有するなら民主主義の力になる、という確信を強める一手段だったのである。＞（P106-107）

⇒ ダグラス・ラミス氏の言説は、いわゆる「押し付け憲法」論の補強そのものだろう。ただ、日本占領という経験は、日本人にとっては民主主義のレッスンだった面は否定できない。そして、アメリカ人にとっては、「原子爆弾という権力」という後ろ盾を得た「デモクラシー」という名で他国を支配するという「間接統治」の嚆矢となったのではないか。この経験は、「自由の帝国であるアメリカ」が冷戦期からポスト冷戦期までを通じて一貫した振る舞いの原型となったのではないか。

●加藤典洋『アメリカの影』（1985年＝1995年 講談社学術文庫）

＜ぼくは、ここで一つだけ簡単にいっておきたい。日本文壇（？）は、日本はいまアメリカなしにはやっていけないという思いをいちばん深いところに隠しているが、それを、アメリカなしにはやっていけるという身ぶりで隠蔽している。アメリカなしでもやっていける、という身ぶりでしかないのは、彼らが貧乏を恐れている（！）からである。「アメリカ」なしでやる場合、彼らは経済的困窮を覚悟しなければならないが、いまよりも生活程度が下がることを恐れる彼らの本音が『なんとなく、クリスタル』にあらわれに現われていけばこそ、彼らはこ

の作品に生理的な反応が生じているのである。

このことは、現在の日本文学が東南アジア等第三世界への経済侵略の上に成立している日本経済の繁栄を、いまだに直接に指弾できないで見合っている。

文学もまた、一九六〇年以降の高度経済成長の恩恵をこうむってきた。そのタブーに似た事実のただなかから、一つ小説が書かれた時、それは現今の日本文学の恥部に触れ、何よりも、戦後の「日本文学」が「恥部」をもっていることを知らせたのである。> (P 43)

<国際連合 United Nations は連合国 United Nations からひきつがれた。この名称の起源は一九四一年一月三十一日に溯(さかのぼ)る(『ハル回想録』)。この名称を思いついた時、ルーズベルトは夢中になってホワイトハウスのバスルームにいたチャーチルに告げにいったというが、ここには「われわれの汎米政策は世界にも適用できる」(同前)という考え、即ちあの無条件降伏にみられたと同様の「一元的かつ自己中心的な」世界像の反映がみとめられる。ルーズベルトは明らかにこの名称 United Nations を合州国 United States の「州」States を「国」Nation に拡大したものと導きだしている。即ち、ここにあるのはアメリカを中心とした国際連合 United Nations Of America ともいうべき考え方である。> (P 270-271)

⇒ 加藤氏が述べているように、「アメリカ」なしでやる場合、日本人は経済的困窮を覚悟しなければならぬという点や、国際連合 United Nations とは合州国 United States の「州」States を「国」Nation に拡大したという点などは、事実であるかどうかは議論の余地があるだろう。しかし、いみじくもタイトルである「アメリカの影」が、日本(あるいは東アジア)を覆っているという指摘は傾聴すべき点があると思われる。「アメリカ」にとっての国際社会とは「アメリカ」の拡大版にすぎないという心理が「アメリカ」の行動を規定しているのではないだろうか。

●井上寿一『アジア主義を問いなおす』(ちくま新書 2006年)

⇒ 「アメリカを巻き込んだうえで『東アジア共同体』を構築せよ」という主張の書。

<〔東亜新秩序〕建設のためには三つの困難があった。すなわち、〕第一に、どのように日中提携を進めるかという点である。「東亜新秩序」の中心的な担い手は、日中両国である。現に戦争している両国の提携はどうすれば可能だったのだろうか。

第二に、欧米諸国とりわけアメリカに対して、どのように説明するかという点である。アメリカを排除しない地域主義が、満州事変以来、一貫して追求されてきた。それではこの問題は、日中戦争をとおして、どのように解決されるべきだったのだろうか。

第三に、「東亜新秩序」と欧米協調との均衡をどのように図るかという点である。言い換えると、アメリカを排除しないアジア主義は、どのようにして可能だったかという問題である。

以上の三点は、日本が地域主義を考える時の普遍的な課題である。今日においても同様だといってよい。「東アジア共同体」の推進力となるはずの日中提携は、二〇〇五年の反日デモを経て、どのように具体化できるのか。また一九九〇年代以降、アメリカは、自国を排除するおそれのあるアジア地域主義構想に対して、実現可能性がわずかなうちからその芽を丹念に一つ一つ摘み取ってきた。そのようなアメリカを説得できるような「東アジア共同体」構想とはどのようなものだろうか。さらにアメリカを排除しない「東アジア共同体」は、可能なのか。> (P 189-190)

⇒ 井上氏が「東亜新秩序」へ無批判な再評価をしている点は問題である。また、そもそも井上氏が追求する「アメリカを排除しないアジア主義」あるいは「欧米と平和共存するアジア主義」とは語義矛盾である。ただ、その語義矛盾ぶりが、はからずも、アジア主義の性格を明示しているように思われる。

【リベラリズムの擬制としての「アジア主義」】

●用語解説 【自由主義（リベラリズム）】

＜現代の自由主義（リベラリズム、英：New liberalism, Reform liberalism）は、自己と他者の自由を尊重する社会的公正を指向する思想体系のことをいう。レッセフェール（自由放任）を基本原理とする古典的自由主義や自由至上主義とは異なり、それが人々の自由をかえって阻害するという考え方が根底にある。現代において個人の自由で独立した選択を実質的に保障し、極度の貧富差における経済的隷属や個人の社会的自由を侵害する偏見や差別などを防ぐためには、政府による介入をなくしたり制限する（無政府資本主義、リバタリアニズム、新自由主義）のではなく、政府や地域社会による積極的な介入も必要であるという考えに基づく。

「公正」とは、ジョン・ロールズ〔1921－2002〕によれば「立場入れ替え可能性の確保」を意味する。これは人々に「社会のどこに生まれても自分は耐えられるか」という反実仮想を迫るものであり、機会平等と最小不幸を主張する。ロールズの格差原理では、格差ないし不平等の存在は、それをもたらす職務につく機会が平等に開かれており、かつ、それによって社会で最も不遇な人々の厚生が図られない限り、その存在は公正ではないものとされている。よって、リベラリズムは積極的自由に基づく自己決定を推奨し、国家による富の再配分または地域社会による相互扶助を肯定する。すなわち、市場原理主義では大企業が利益を最大化する一連の行為のために、失業問題や構造的貧困や環境問題などさまざまな弊害・社会問題が生じ、それは古典的自由主義の「意図に反して」人々の社会的自由をかえって阻害しているとし、古典的自由主義を修正する思想である。＞（ウィキペディア「自由主義」より）

●用語解説 【新自由主義】

＜自由放任主義（古典的自由主義）やケインズの政策、社会主義的計画経済に反対し、市場競争による価格の自由なうごきに信頼をおく近代経済学の一流派。・・・1970年代半ばから深刻化した発達した資本主義諸国の経済的困難のもとで、それまで支配的だったケインズ理論にかわって新自由主義の経済理論（新保守主義経済学）が優勢になり、保守政府の経済政策として採用された。また米国のレーガノミクス、英国のサッチャーリズム、日本の「臨調路線」に代表される保守的政治・経済路線をさして新自由主義あるいは新保守主義とよんだ。新保守主義経済学は、・・・「大きな政府」（ケインズ主義的政策と福祉国家）に反対して、「小さな政府」（自由放任、弱肉強食の市場機構、すなわち強い資本だけが幅をきかす社会をめざす）の実現を主張している。＞

（『新編 社会科学辞典』 社会科学辞典編集委員会編 新日本出版社）

●用語解説 【反語（アイロニー）】

＜①話し手が自分の考えを強く言うために、主張と反対の内容を疑問の形で表現すること。「彼がそんなことをするだろうか（＝彼は絶対にしない）」などの類。

②実際とは反対のことを言って、暗に本当の気持ちを表現した言い方。遅れて来た人に、「ずいぶんとお早にお着きですね」などの類。アイロニー＞（『スーパー大辞林』より）

●藤原帰一『デモクラシーの帝国 —アメリカ・戦争・現代世界—』

（岩波新書 2002年）

＜国際政治におけるアメリカの独自な特徴は、直接に統治する植民地をほとんど持たないにもかかわらず、アメリカ本土を上回る広大な地域に対して影響力を保持してきた点にあるからだ。それを支えるのが、大英帝国を凌

駕する規模に及んだ世界各地に置かれた軍事基地のネットワークと、アメリカ政府の決定に基本的に同調する同盟国の一群であった。各国がアメリカに従うのは、アメリカ政府の政策が各国に支持され、頼られているからだ、帝国支配どころか、世界の指導者として信頼を得ている証拠ではないか、という人がいるかも知れない。確かに、領土として支配されてはいない以上、大国によって主権国家の決定が拘束されることはないということもできる。

だが、植民地でなければ自由な政策決定ができるというわけではない。しかも、世界政治にアメリカが影響力を持つべきだ、アメリカの影響力があればこそ世界秩序も安定するのだという判断が、少なくとも第二次世界大戦後にはアメリカ国内に広く受け入れられていた。そのような判断は、国外の諸地域への政治介入を是認する態度も生み出すことになる。軍事介入に限ってみても、第二次大戦後にアメリカの行った世界各地への軍事干渉と戦争は、実に数多い。

直接統治や介入の長期化は極力避け、まさに帝国を「非公式」なものにとどめる努力を払う一方で、アメリカ政府の基本原則や戦略的利益とは一致しない政府や体制には承認を与えない。それどころか、可能であれば、外部からの間接直接の介入によって倒してしまう。独立を認めつつ介入を辞さないというこの構図こそが、アメリカを帝国として捉える鍵になるといえるだろう。> (P 23-24)

<ヨーロッパや日本とは異なり、アメリカではリベラリズムが必ずしも軍事力への抑制とは結びついてこなかった。だが、核抑止の下の権力行使をリベラルとされる人々が倫理的に肯定することも少なくなかったとはいえるだろう。軍事介入の拡大を正義として掲げるような「リベラル」は、アメリカにおいても、やはり数が限られていた。

冷戦終結とともに、この構図が逆転する。デモクラシーと正義のための武力行使に対して、ヨーロッパの社会民主主義勢力やアメリカのリベラルたちは従来になく積極的に認めるようになった。ユーゴ内戦では、アメリカと西ヨーロッパを横断して、リアリストに先立つかのように社会民主主義やリベラルと呼ばれる人々がNATO軍による空爆への支持を表明した。

アフガン空爆に関する評論を読むと、国際政治を専門とするスタンリー・ホフマン、ヘンリー・キッシンジャー、ジョセフ・ナイなどは軍事行動には慎重な判断を示し、マイケル・ウォルツァーなど政治思想を専攻とする人たちが戦争の政治に支持を与える、というパターンを見ることができる。冷戦期にはリアリストが戦争を論じたとすれば、冷戦後は理想主義者が正義の戦争を語りはじめた。> (P 135-136)

⇒ 欧米のリベラリストたちがアメリカの武力行使に賛成することになる契機ははたして冷戦終結だったかどうかは、検討すべき余地がある。しかし、すくなくとも、アメリカ・リベラリストたちが、現代アメリカの武力行使を支持している点は見逃すことはできないとはいえるのではないか。

●仲正昌樹『集中講義！アメリカ現代思想』（2008年 日本放送出版協会）

<日本の政治・社会思想は「アメリカ」を積極的に評価しようと、否定的に評価しようと、あるいは無視しようと、不可避的にどんどん「アメリカ化」しており、「アメリカ」から逃れることはできないように思えてくる。「アメリカ」がもたらした自由民主主義、「九条—安保体制」、大量消費文化が「日本」のあり方を根底において規定している以上、「アメリカ」抜きで政治や社会の基本的仕組みについて考えることができないのは、もともと当然のことであったわけだが、マルクス主義、実存主義、フランス系現代思想などが流行っていた間は、その当然のことがアカデミックな哲学・思想業界でははっきり意識されにくかった。

・・・「アメリカ」にはもともと「西欧近代」の縮図のようなところがあるが、日本の場合は特に、一九世紀半ば以来「アメリカ」を通して、西欧文明を吸収してきたという歴史的経緯もある。我々が「西欧近代」全てを否定して、前近代の世界に戻るのではない限り、「アメリカの影」を全面的に払拭することはできそうにない。もう少し穿った見方をすれば、「アメリカの影」を払拭して、「日本独自の思想的伝統」に回帰しようという願望自体が、「アメリカ」によってもたらされた西欧的なナショナリズムの産物かもしれない。・・・「反米」を思想的ア

イデンティティにしようとする事自体が、「アメリカ」に拘っていることの証明であるように思われる。> (P 263)

⇒「反米」も「親米」もともに「アメリカの影」の産物だとする見方には一理あると考える。しかし、では「アメリカの影」を払拭するためにはどのような戦略をとればよいのかという視点が欠如している。仲正氏は、どのように転んでも「アメリカの影」から逃れられないとする点で、運命論的であり思考停止に陥っているとわたしは考える。

●宮台真司『亜細亜主義の顛末に学ぶ』（実践社 2004年）

<アタマ悪いが力は強いジャイアン・アメリカをどうコントロールするか 帝国アメリカに抗う知恵を持って！> (帯より)

<亜細亜主義とは簡単に言うと、「近代の力を使って近代の限界を克服する」発想です。

そして、近代の限界の克服とは、近代の過剰な流動性——何もかも入替え可能にしてしまうような流動性——に抗[あらが]って、近代の道具を使ってコミユナルな多様性を護持せんとすることを意味します。

近代のもたらしうる過剰流動性の不利益を、近代の思想と技術を用いて防遏(ぼうあつ)せんとする思想、これこそが亜細亜主義の本義です。その意味では欧州主義的な発想の嚆矢だし、今日を席卷するローティーラリベラル・アイロニスト思想の嚆矢でもあります。> (P162)

<だから、正しい亜細亜主義者は合理主義の権化である他なく、かつアイロニストの権化である他ない。> (P163)

<ゆえに、亜細亜主義者の本懐は、合理主義の徹底と、アイロニーの徹底を、同時に主張する点にあります。> (P163)

⇒ 新自由主義(ブッシュJr/小泉純一郎)への対抗原理としての「アジア主義」。

⇒ 「欧米流のリベラリズムという擬装をして、敵であるブッシュ・アメリカの目を欺き、アジア主義の本懐をアイロニカルに実現せよ」という“顕教”を表では説き、「アジア主義という擬装をして、リベラリズムの本懐をアイロニカルに実現せよ」という“密教”を内心に抱く。そのような思想的構えこそが、宮台真司流の「亜細亜主義の復権」である。もっといえば、リベラリズムの呼び水として、召喚された「亜細亜主義」である。これを、かつて帝国日本を下支えした真正[プロトタイプ]のアジア主義と区別するために、ネオ・アジア主義とわたしは名づけたい。

●内田樹「日本は、「ふつうの国」にはなれません」(『中央公論』2010年3月号)

<小泉純一郎の採用した「過剰な親米路線」は、イラク侵攻にせよ、グローバリストへの日本売り渡しにせよ、「大成功」を収めたと思っています。アメリカの言うとおりにふるまい、アメリカのやりたいようにやらせて、その結果、「日本人はこんなに不幸になりました」という事実を提示してみせる。それがもたらす結論は「だから、アメリカは駄目なんだ」です。これこそ日本人が一番聞きたい言葉なのです。アメリカを世界標準に見立てて、それに追従せよと言い立てる外的自己と、「宗主国」アメリカの没落を切望する内的自己の相反する要請に同時に応えようとするれば、これ以外のソリューションは論理的にありえない。

戦後日本人は、「完全なる従属を通じてアメリカから独立する」というトリッキーな対米関係を構築しましたが、小泉純一郎は対米独立という国民的悲願を「アメリカの誤りのせいで日本人が苦しむことで、日本人の対米劣等感を克服する」という迂回的な戦略によって達成した。リーマン・ショックの後まもなく、小泉純一郎は政界を引退したわけですが、彼の晴れ晴れとした表情はやるべきことをなしとげた政治家の顔だと僕は思います。

>

⇒ 「完全なる従属を通じて」を棚上げにすれば、アジア主義そのものである。内田氏の主張の独自性は、戦後日本においても、「アジア主義」的な思考回路が一貫して底流となってきたのだという点にある。しかし、はたしてそれは当たっているのだろうか。

●リチャード・ローティ

『アメリカ 未完のプロジェクト —20世紀アメリカにおける左翼思想—』

(1999年=2000年 小澤照彦訳 晃洋書房)

<文化<左翼>がこれから受け入れていかなければならない本質的な変容の一つは、文化<左翼>の持っている半ば意識的な反アメリカ主義を脱却することである、と私たちは理解し始める。文化<左翼>は、この半ば意識的な反アメリカ主義をアメリカ合衆国政府に対する激怒をむき出しにした<六〇年代>後半から持ち続けたのである、この文化<左翼>は、絶えず抽象の度合いを高め、ののしりの度合いを高める呼び方で「体制」を呼ぶ名前を考え出すのをやめて、アメリカ人を鼓舞するようなイメージを考え出さなければならない。ただそうすることによってのみ、文化<左翼>は大学の外にいる人々と——特に労働組合と——連合を組むようになることができる。大学の外にいるアメリカ人たちはいまだに愛国心を感じたいと思っている。いまだに彼らは、国家の運命を支配し、国家をもっと住みよい場所にするができる、そのような国家の一部だと感じたいと思っている。> (P106)

<いつの日か、一つ一つの改良の累積が革命的变化をもたらしていたことがわかるだろう。いつの日か、そのような改良は、今は想像することのできない。市場に依存しない経済を生み出し、さらに広範に分散された権力を生み出すのかもしれない。そのような改良はまた、他の国々で同じような改良が行われるならば、国際連邦を、つまり世界政府をもたらすかもしれない。> (P113)

<ホイットマンとデューイは、希望を知識の代わりにしようとした。二人は、アメリカ人に共有されるユートピアの夢——この上もなく慎み深く洗練された社会の夢——を、<神の意志>、<道徳法則>、<歴史の法則>、<科学的事実>といったものの知識の代わりにしようと思った。ホイットマンとデューイの政党、つまり希望の政党は、二〇世紀のアメリカをただの経済的軍事的巨人以上のものにしてきた。<アメリカ左翼>が存在しなかったならば、それでもなお、私たちアメリカ人は力強く勇敢であったかもしれないが、私たちアメリカ人が善良であるとは誰も言わなかっただろう。アメリカにその役割を果たす政治<左翼>があるかぎり、私たちアメリカ人は、なおアメリカの完成をめざし、アメリカをホイットマンとデューイの見た夢の国にするチャンスを持っているのである。> (P114-115)

⇒ 以上の文章は、<左翼>を自認する、アメリカ・リベラリズムの大御所であるリチャード・ローティ(1931-2007)の言説である。わたしは、この文章を、帝国・アメリカの対内的あるいは対外的な振る舞いの正当化であるのだと、受け取らざるをえない。たしかに、一見すると、帝国・アメリカの内在的な原理(愛国主義)を否定的媒介にすることで、帝国・アメリカを換骨奪胎しようとする意図にも読める。ただ、宮台氏(あるいは、アイロニカルに支持を表明する仲正氏)など多くの日本のリベラリストが称揚するローティの思想を、アメリカ帝国の「衛星国」である日本に無批判に導入するのならば、言葉(意図)の上ではリベラルだとしても、それが日本におよぼす影響(結果)は反動的なものとならざるを得ないのではないだろうか。この辺はみなさんで議論してもらえればありがたい。

話はわかるが、ローティの社会主義(あるいはマルクス主義)への理解は貧弱そのものではないか。わたしの

理解においてさえ、底の浅さを感じないわけにはいかなかった。

【おわりに】

●子安宣邦『「アジア」はどう語られてきたのか』（藤原書店 2003年）

＜一九五六年に日本は国際連合への加盟が承認され、日本は国際社会に復帰していく。しかし日本のこの復帰が世界の冷戦構造に規定されながらの復帰であったことは、その関係の修復がもっとも要請されたはずの東アジアの近隣諸国、中国や朝鮮半島との関係が未解決のままであったことに示されている。一九七一年、ニクソン・ショックを受けて日本はあたふたと中国との関係を修復させた。しかしその修復が一九四五年いたる日本の対中国関係の本質的な清算に立った修復でなかったことは、現在にいたるまでくりかえされる両国間の「歴史問題」をめぐる軌轢（きれき）によっても明らかである。東アジアの近隣諸国、ことに中国と朝鮮半島との本質的な関係の修復を未解決のまま日本は経済大国として再び世界の先進諸国の間に重要な位置を占めていった。だが日本はアジアにおける、ことに東アジアにおける明確なみずからの位置づけをもっていない。あるいは国家として自覚的に位置づける意志を日本はもっていない。日本にとって東アジアの問題は未解決である。この国家意志の空白と問題の未解決的空白を埋めていくのは、実際上埋めているのは何であるのか。それは強大国アメリカに安全保障問題を代補させながら伸張する経済強国日本であるのだろうか。それとも欠如の空白にさまよい出るのは、アジアに孤立する帝国日本の亡霊であろうか、中国や朝鮮半島との間にくりかえされる「歴史問題」とは、まさしく鎮まる機会を失ってさまよう帝国日本の亡霊のなせるわざであろう。＞（P166-167）

⇒ 「東アジア共同体」構想のもとで提起される「アジア主義」とは、かつて帝国日本を下支えしたような（真正）「アジア主義」とは異なるものと考え。現代によみがえる「アジア主義」とは、①アメリカのリベラリズムの呼び水としての「アジア主義」であると同時に、②近年日本を席卷した新自由主義（ネオコン：ブッシュJr / 小泉純一郎）への対抗としての「アジア主義」であるという、両義的な原理を内包するイデオロギーである。

では、「アジア主義」から真の意味で脱却するためにはどうすればよいのか。わたしは、現時点では明確な答えを持っていない。ただ、子安氏の以下の主張は解決の糸口となるのではないかと考えている。すなわち、『東アジア』を広い意味での文化の共通性に立った地域概念として考え、その概念の広域性によって自国・自民族中心主義を相対化させつつ、この概念を経済から文化にいたる多様な生活領域における、そして空間的にも多層多重的の相互交流の関係枠にしていく道である。（子安宣邦『「アジア」はどう語られてきたか』P102-103）帝国アメリカを含めた、「東アジア」あるいは「反米」「親米」に閉塞しない全世界レベルに立ったうえでの、労働者・人民による多層多層的な交流を可能とするインターナショナリズムによる連帯によって、解決すべき問題ではないだろうか。

【以上】